

2025年度

事業計画書

一般社団法人日本能率協会

目 次

I 重点活動テーマ	1
II 組織図	2
III 事業計画	
1. 公益目的支出計画 実施事業	3
2. 2-1. 会員組織活動	4
2-2. 広報活動	5
3. ひとづくり分野	6
4. ものづくり分野	9
5. ソリューション事業分野	
5-1. 経営ソリューション	10
5-2. 公共体ソリューション	11
6. 地域事業	13
7. 産業振興事業分野	17
8. 審査登録センター事業分野	
8-1. ISO 審査登録分野	20
8-2. サステナビリティ情報検証事業分野	22
8-3. ISO 研修分野	22

I 重点活動テーマ

2025 年度事業計画の重点活動テーマを以下のように定め推進します。

1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

経営革新を推進する JMA として、産業界を取り巻く経営環境の変化や、JMA に対する期待を確実に把握し、事業活動へ反映するため、各部門評議員会を起点とした活動に注力します。

また、ここ数年で急速に浮かび上がってきた「個社対応の限界」という課題、「領域を越えた連携の必要性」の高まりを受け、評議員会でも機能別活動から産業界を横断する活動を設定し、ソリューションを確実に事業活動へ反映し続け、産業界の経営革新に寄与します。

2. 異分野とのシナジー活動の展開

変化の激しい現代のビジネス環境下、経営者には世界をリードする新しい価値を生み出すための直感や感性、そして独創性のあるダイナミックな発想が求められています。これらの醸成には異分野とのシナジー活動が不可欠であり、ロジカルな思考だけでなくアート思考で直感的判断ができる人材育成の一環として、人とは違う観察力や客観力、柔軟な思考力でチャレンジを続けるアーティストやアスリートからの学びや、アートそのものの力を感じることができる空間や教育プログラムを提供します。

3. DX 推進支援と生成 AI などの最新テクノロジーの事業への実装

産業界の DX 化への取り組みがさらなる加速を見せる中、デジタルスキルを有する人材の不足が経営課題となっています。その現状を受け、リスクリングを含めた人材育成を中心とした DX 推進支援活動を強化していき、DX 診断アセスメントや生成 AI を活用した教育支援サービスを開発します。

また、ISO27001 情報セキュリティシステム、ISO27017 クラウドセキュリティ認証の審査を通じて、情報セキュリティ分野の安全な環境を確保した DX 推進に貢献していきます。

4. 産業界のサステナビリティ経営に向けた支援

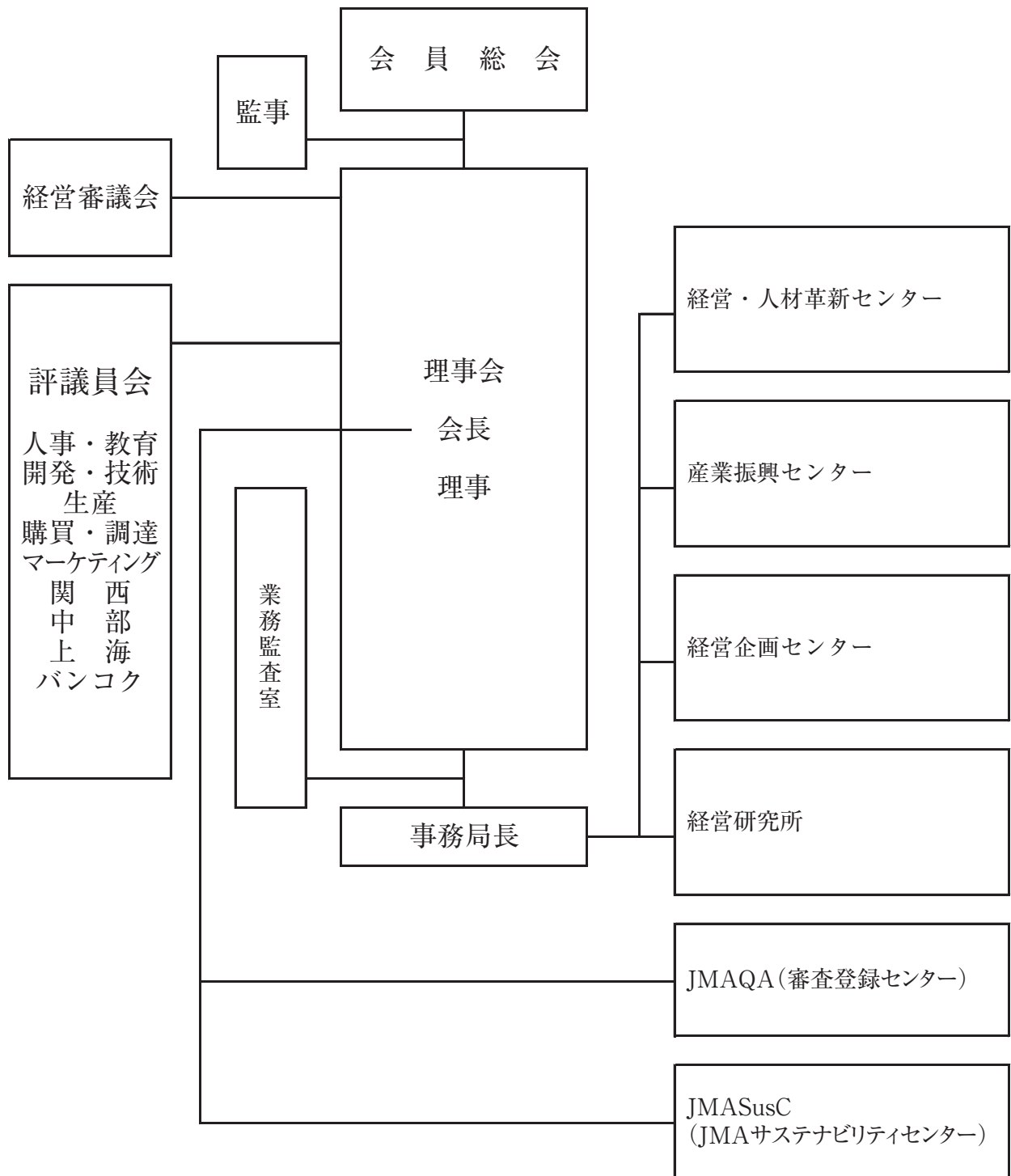
産業界で持続的な社会の実現を目指す動きが進む中、製造業を中心としたカーボンニュートラル達成に向けた取り組みに対しては、CDP の気候変動第三者検証パートナー（Verification Partner）として認定されている JMA サステナビリティセンター（JMASusC）を有する強みを活かし、実行体制と計画推進の支援を強化していきます。

また、GHG 分野を超えたソリューション活動を通じ、サステナビリティ経営に関する課題をワンストップで対応するために、JMA 事業と掛け合わせたソリューションの提供を進めていきます。

5. 地域経済の活性化

各地域における次世代リーダーや若手経営者の育成、地域振興のベストプラクティス共有に加え、マッチングを中心とした産業振興による地域経済の活性化を通じて、人材と企業の育成を支援し、地域の持続的な発展に寄与します。また、スタートアップと中小企業との連携、経済成長を続けるアジアのマーケットの紹介などにより、国内企業の成長を支援します。

Ⅱ 組織図



Ⅲ 事業計画

1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業(継続事業)の活動の重点を次のように定め推進します。

(1) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。

また、各経営領域における個別テーマについて、JMA が主催する各部門の評議員会を含めて、調査・研究を実施します。調査・研究の成果は、産業界へ広く還元することを目的として、講演会やカンファレンスなど、幅広い手段で聴講者・来場者を招き、普及啓発を行います。

(2) 次世代リーダー、人事プロフェッショナル育成事業の推進

次世代リーダー育成について、教育事業を中心に、事例を共有するカンファレンスや関連情報を普及する展示会を通じて、相互に学び、研鑽できる場を提供することで、環境変化に対応する新たな人材育成に資することを目指します。

経営環境や社会、働く人の価値観の変化と共に、人事の役割が変化しています。そうした変化や未来を見据えて、人事としての戦略を構想・推進するプロフェッショナル育成のため、人事の未来を語る場を提供し、プロフェッショナル同士のコミュニティを形成する活動を推進します。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する製造業の最高技術責任者(CTO: Chief Technology Officer)が参画する「日本 CTO フォーラム」(2025 年度 20 周年)の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析・考察・研究を行い、その成果を広く情報発信します。

(4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本の産業界が世界をリードするために必要なイノベーションを興す人材育成と情報発信を展開していきます。また、優れたものづくり革新活動への取り組み事例を発信する「第一線監督者の集い」「GMCA」を継続実施します。特に、アジアにおけるものづくりについては、日本とアジア、アジア同士を結び付ける機会を提供する等、優秀事例の共有や相互の啓発を図ります。

(5) 産業界の経営課題や最新動向のテーマ別情報発信・普及啓発

JMA のオウンドメディアにて、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、並びに各業界の課題解決に資する JMA の諸活動や提言を広報していきます。

2-1. 会員組織活動

産業界、企業および団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

(1) 会員の拡充・満足度向上活動

会員の要望・課題解決に資する、サービス拡充と利用機会の促進および情報提供により、入会満足度向上を実現します。経営者・製造部門責任者など、対象に応じた特別講演会・特別交流会により会員相互の交流と満足度向上の機会創出に努めます。

(2) 会員向けサービスの充実

①「一隅会」(経営哲学懇話会) の開催

「一隅会」は、1970 年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。2025 年度は年間 4 回開催します(会員企業は参加無料)。

②「JMA マネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供を行います。(会員企業は参加無料)。また、引き続きアーカイブ配信や新たに地域開催等を行い、利用者目線での利便性・満足度向上を図ります。

③企業の交流促進を目的とした「JMA マネジメント講演会 ～プレミアム～」の開催

企業が抱える共通課題をテーマにした階層を絞った集合形式の講演会を実施します。会の終了後に名刺交換会を設定し、講師と参加者、参加者同士の交流機会を提供します。

④会員企業限定で「動画学習サービス」の提供

会員企業に無料で視聴できる動画学習サービスを提供します。集中力が持続する短時間で学習できるマイクロラーニングの動画を中心に、階層別に 22 テーマ 155 コンテンツを提供。動画は順次拡充の予定です。

(3) 産業界の経営課題や最新動向の情報提供

マネジメントに関する最新情報や経営課題等についての情報を積極的に提供します。

①経営課題に関する調査報告、各種調査資料、今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い報告書としてまとめ、情報発信します。

② WEB 機関紙「JMA マネジメント」(年 4 回発刊予定) では、マネジメントに関する最新情報や経営課題等について、情報発信します。

2-2. 広報活動

JMA の事業活動や経営課題の調査結果などを通じて、ブランディングを進めていくことを広報活動の方針とします。

(1) 調査・研究を基盤とした JMA 独自の情報発信の強化

「経営課題に関する調査」結果に加え、産業界にとって関心の高い「経営」や「ものづくり」に関するテーマなど調査・研究の成果を広く産業界に向け発信し、各組織における経営課題解決の一助として活用いただくことをめざします。

(2) JMA の公益活動の発信

JMA の評議員会と連動した各種活動及び成果を、公益活動として広く発信をしていきます。

人事としての戦略を構想・推進するプロフェッショナル育成のため、階層別の研鑽と異なる階層や世代が相互に学び合う場の提供／第一線監督者の集い・GMCA／日本 CTO フォーラム、GOOD FACTORY 賞などの活動を発信します。

(3) JMA 事業活動の広報・PR 活動

- ①産業界のニーズに基づく企業人向けの人材育成事業、産業の振興を目的とした専門展示会事業、経営力の基盤となる ISO などの第三者認証事業などの各分野における、サステナビリティ活動や DX など、環境の変化に応じた諸活動について、年間を通じてニュースリリースの配信や記者発表会、取材アレンジなどを展開し、産業界の方々に広く認知ならびに理解と共感をもっていただくための広報・PR 活動を実施します。
- ② 20 代の次々世代リーダークラスに向けたオウンドメディアからの発信を通じ、事業と JMA ブランドの認知度向上と信頼関係の構築を図り、将来的な顧客の獲得および長期的なロイヤリティ形成をめざします。

3. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

地政学的リスクの高まりや生成 AI をはじめとした技術進化などの環境変化によって企業には新たな経営スタイルの確立が求められています。トップマネジメント（役員・幹部）の経営力向上が企業の持続的成長と企業価値向上には不可欠であり、意識と行動の変革を促す各種プログラムを提供していきます。従来の経営知識を学び、役割認識を深める内容に加え、「アート×経営」という新たなプログラムをトップマネジメント向けセミナーに導入し、現代の経営者に求められる直観力や創造性を涵養していきます。

様々な業種・業界の経営層の方々がリアルな「場」に集い、他流試合を通して学びや気づきを得ること、新たな視座を獲得することを促します。セミナー受講後も継続的な学びや人的ネットワークを深めるための「アルムナイ(修了生)」向け勉強会や体験型イベントを開催していきます。

ii) JMA マネジメント・インスティテュート(JMI) 分野

「新しい時代、未来を切り拓く経営者・幹部育成を目的に企業人に対する本格的な長期教育機関」として 1990 年に開講した JMA マネジメント・インスティテュートは、時代の要請に応える実践的なプログラムを開発することで世界で活躍するリーダーの育成に貢献してきました。

取り組むべき経営課題は変化していきますが、意思決定や行動を支える基盤となる強い信念の確立、本質の探究といったものを大切にしながら、これからも実務経験豊富な一流の講師陣によるプログラムを提供していきます。あわせて、各企業から選抜派遣された受講者同士の交流を促し、修了後も続く人脈形成を支援します。

②人事・人材開発分野の各種支援事業

「日本企業の経営課題 2024（第 45 回当面する企業経営課題に関する調査）」によると、「各階層等の人材育成や教育に関して重視する度合い」は全体では「部長層のマネジメント力の向上」が 93.1%、「課長層のマネジメント力の向上」が 92.9% と「重視」が 9 割以上となりました。経営環境の変化に応じて、役割や必要とされるスキルの更新を柔軟に行いながらも、部長層には「部長は何をなすべきか」という問いをセミナーの軸にし、「部長のためのマネジメント能力開発コース」を継続して提供します。また、女性活躍推進の観点から、女性管理職への昇格に伴う不安を解消し、課長必須のスキルとマインドを習得して自信を持って組織に貢献できるよう、「女性課長のためのマネジメントエントリーコース」を提供していきます。さらに、海外駐在員向け研修の開発に取り組みます。

(2) 主要事業活動

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS :「JMA Top Management Seminar」 新任社長セミナー 新任取締役セミナー 新任執行役員セミナー 新任監査役・監査（等）委員セミナー	11 月 8 月、11 月（2 泊 3 日 合宿） 7 月、8 月、9 月、10 月、11 月、12 月、 2026 年 2 月（2 泊 3 日 合宿） 8 月、11 月
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP :「Company Direction Program」 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 経営者・幹部の経営戦略セミナー 経営者・幹部の戦略財務・会計必須セミナー 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 経営者・幹部の戦略的意思決定セミナー 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	6 月、9 月、11 月 7 月、10 月、2026 年 1 月 8 月、11 月、2026 年 2 月 9 月、2026 年 1 月 7 月、10 月、12 月 7 月、8 月、9 月、10 月、11 月、 2026 年 2 月、3 月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI) 分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート (JMI) エグゼクティブ・マネジメントコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース リーダーのためのリベラルアーツコース 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 他流試合型ワークショップ研修 (1 社 5 名× 5 社、相互ビジネスモデル研究)	7 月～ 2026 年 2 月 7 月～ 2026 年 3 月 8 月～ 2026 年 2 月 9 月～ 12 月 7 月～ 12 月 9 月～ 12 月 8 月～ 2026 年 1 月 10 月～ 2026 年 2 月（2 泊 3 日 合宿、 オンライン）

②人事・人材開発分野事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース (GMC) 部長のための人材育成力・組織連携力強化コース 部長のための変革マネジメント力強化コース 女性課長のためのマネジメントエントリーコース 管理能力開発コース (MDC) 新任管理者合同研修会 (NMC) リーダーのためのマネジメント基礎コース (LDC) 職場リーダー(係長・主任相当職) 合同研修会 女性リーダーのための成長と働き方デザインコース 中堅社員のためのビジネス遂行力向上コース (BTC) 新入社員教育セミナー (8 コース)	通年開催 (3 日間) 11 月、2026 年 2 月 10 月、12 月 9 月、2026 年 1 月 通年開催 (3 日間) 通年開催 (1 日) 通年開催 (3 日間) 通年開催 (1 日) 8 月予定 通年開催 (2 日間) 4 月、10 月、12 月、2026 年 2 月
ビジネススキル分野	先見性を鍛える思考力強化セミナー 要約力習得セミナー 言語化力強化トレーニング 次世代リーダーの成長を導く大人のコーチングセミナー 業務マニュアル・業務標準化の Chat GPT 活用入門 共感力トレーニングセミナー 課題設定力養成セミナー リーダーの「5 つの仕事力」研修【業務効率編】 若手・中堅社員のための文章力強化セミナー 問題解決力強化セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー	8 月、10 月、12 月、2026 年 2 月 7 月、10 月、1 月 8 月、11 月、2 月 9 月、2026 年 3 月 11 月 8 月、2026 年 2 月 5 月、9 月、12 月、2026 年 2 月 6 月、10 月、2026 年 1 月、3 月 5 月、7 月、9 月、11 月、 2026 年 1 月、3 月 6 月、8 月、9 月、11 月、12 月、 2026 年 3 月 6 月、8 月、9 月、10 月、12 月、 2026 年 1 月、3 月
マーケティング分野	はじめてのマーケティング実務基礎セミナー 生成 AI を活用した「環境分析・戦略立案」効率化セミナー B to B マーケティング基礎セミナー ～初めての Chat GPT、Copilot～ すぐに使えるブランド 戦略講座 新事業開発実践力養成コース 観察力向上フィールドワークショップ マーケティング・リサーチプランニングコース	5 月、7 月、9 月、11 月、 2026 年 1 月、3 月 9 月、2026 年 2 月 7 月、8 月、10 月、12 月、 2026 年 2 月 下期予定 6 月、8 月、10 月、2026 年 2 月 5 月、10 月、2026 年 2 月 7 月、11 月
人事・人材開発分野	社会保険制度基礎セミナー 人事管理基礎セミナー 人事制度運用の見直し方セミナー 人事のためのデータ分析実践コース (全 4 日間) 採用力向上セミナー [採用活動の手法とポイント] 管理職・役員のための面接官トレーニング講座 育成担当者実務基本セミナー インストラクショナルデザイン基礎セミナー	5 月、7 月、10 月、2026 年 3 月 6 月、11 月、2026 年 2 月 6 月、11 月 9 月～10 月 8 月、9 月、12 月、2026 年 1 月 6 月、8 月、10 月、2026 年 2 月 6 月、11 月 7 月、12 月、2026 年 3 月

4. ものづくり分野

日本のものづくりが世界をリードするために、JMA は次世代の人材育成に力を入れています。新入社員から若手社員、中堅社員、現場監督者、ミドルマネジメント、次期経営幹部候補、そして現経営幹部に至る各階層別に最適化された教育プログラムとソリューションサービスを提供し、確かなものづくり教育を通じて企業全体のスキルアップを支援します。

具体的には、サステナビリティ（カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー）の浸透支援、ならびに DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進支援に取り組みます。これにより、「次のものづくり」(事業部レベル) および「次の次のものづくり」(開発レベル) に対応する人材を育成し、日本の製造業が未来を築く基盤を構築します。

各部門評議員会での議論に加え、評議員会合同会議では部門・業界を越えた共通の社会課題や日本企業が世界をリードするための課題について議論を進めます。本音で対話できる空間をつくり、イノベーションへの熱い共感を生むための「人づくり」「組織づくり」「仕組みづくり」を実現し、ものづくり教育を通して日本のものづくり力の底上げに貢献します。

また、日本のものづくりが更に世界をリードするための評価基準として、“稼げる工場”“付加価値の高いものづくり”を実現している優れた企業を表彰する制度(シン GOOD FACTORY 賞) を 2026 年度以降に創設します。

2025 年度はシン GOOD FACTORY 賞についての評価軸を構築します。

次世代のものづくりを支える総合的な教育支援で、皆さまと共に未来を切り拓きます。

分野	名称	開催予定
事例交流	第 61 回 ものづくり総合大会 第 12 回 第一線監督者のつどい：仙台 GENBA Management Conference & Award 2025 in Thailand 第 21 回 第一線監督者のつどい：福岡 第 44 回 第一線監督者のつどい：名古屋 第 14 回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	2026 年 3 月 10 月 11 月 12 月 2026 年 2 月 2026 年 2 月
人材強化	生産・製造系セミナー 購買・調達系セミナー 開発系セミナー 資格制度 CPP (購買・調達、A 級／B 級) * ¹ CPE (生産技術、A 級／B 級) * ² CPF (第一線監督者) * ³ アーカイブセミナー (生産、調達、開発、マーケティング) JMA マネジメント・インスティテュート (生産・開発マネジメントコース) 生産革新プロフェッショナルコース (IE 士) R&D イノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース	通年 〃 〃 〃 〃 〃 〃 7 月～2026 年 3 月 10 月～2026 年 2 月 10 月～2026 年 3 月 10 月～2026 年 3 月

* 1 : CPP : Certified Procurement Professional

* 2 : CPE : Certified Production Engineering

* 3 : CPF : Certified Production Foreman

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

5-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

① 提案営業強化による経営幹部・次世代リーダー育成に向けた中長期支援

各企業において人事部門の人材不足が課題にあげられています。人事部門が主体となり施策を推進していくことが求められているにも関わらず、対応しきれていない現状があります。顧客の課題を解決し、顧客の期待を超える価値を提供するという経営ソリューションの大義を踏まえ、また、顧客が不足しているリソースを補うため、断片的な対応ではなく、一貫した提案を行うことで、顧客と伴走するパートナーとして中長期的な支援を提供していきます。そのためには、担当者の力量アップが不可欠であり、定期的に勉強会を開催し担当者のスキル向上を図り、伴走パートナーとして信頼されることを目指します。そして、ターゲット企業を明確にし、階層別研修を中心とした勝手提案を促進、顧客の経営幹部・次世代リーダー育成支援につなげていきます。

② 生成 AI を活用したサービス開発

経営者・経営幹部は自然発生的には生まれません。社内で戦略的に育成する仕組みが必要であり、そのためにサクセッションプランが用いられます。企業価値の維持・向上のための次世代経営者・経営幹部育成は多くの企業に共通した最重要とも言える経営課題であり、そのためのサクセッションプランの適切な運用が求められています。このような背景のもと、経営者や管理職候補の育成と選定を効率的に行い、企業の持続可能な成長支援を目的として、生成 AI を活用したサクセッションプランニングサービスを開発します。具体的には、コンピテンシーの作成、総合的なアセスメント、育成計画作成と実施、後継者のデータベース化からなるサービス開発を行います。

③ アセスメント活用による納得度の高いプログラム提供

一般的な研修では、研修プログラムの提供のみに終始し、効果的なプログラム内容ではない場合があります。アセスメントは、個々の強みと弱みを明確にできるため、カスタマイズされた研修プログラムを策定するうえで、非常に重要です。受講者のレベルに対応した研修が実施でき、育成効果が最大化されます。また、アセスメントは、フィードバックにも利用でき、継続的な人材育成、組織開発につながります。これらを背景に、アセスメントを活用することにより現在地を把握し、研修と組み合わせ実施することで、さらに納得度の高い研修プログラムを提供していきます。

(2) 主要事業活動

分野	内容	実施予定
提案営業強化による経営幹部・次世代リーダー育成に向けた中長期支援	・経営幹部・次世代リーダー育成プログラム ・階層別研修の横展開 ・グローバル人材育成プログラム	通年 〃 〃
生成 AI を活用したサービス開発	・コンピテンシー作成 ・総合的なアセスメント ・後継者の育成計画作成と実施 ・後継者のデータベース化	通年 〃 〃 〃
アセスメント活用による納得度の高いプログラム提供	・戦略思考力、部門課題解決力、人・組織を活かす力のアセスメント、学習動画、理解度テスト等の提供	通年

5-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

①大学経営支援

国内 18 歳人口減少の加速化が予測される 2030 年以降に向け、今後 5 年間で私立大学の集中改革期間と文部科学省は提唱しています。「転換」「連携・統合」「縮小・撤退」をキーワードに将来を見据えた経営判断に対して強力な財政的後押しを行うとしています。また、2025 年 4 月の改正私学法施行により、理事会・評議員会は機能・権限・役割に責任を伴うガバナンス機関として変わります。大学間で格差が生じ始め、経営が機能する学校法人でない限り生き残れない時代となります。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMA では職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与する SD（スタッフ・ディベロップメント）教育の推進、中長期的な学生募集戦略の構築支援、経営ガバナンス改革支援事業などを強化・拡充していきます。

②自治体経営の改革支援

地方公共団体には、人口減少、自然災害への備えなど持続的な地域づくり、地方創生への実践が求められています。これらの課題解決には、地方公共団体の「政策形成力」「マネジメント力」「職員力・組織力」が求められます。

バックカスティングでの中期的な経営計画（総合計画）の策定支援、計画の質向上と実践のための PDCA サイクルの習慣化・実質化等の各種支援を継続実施します。

また、公務員の志願者数減少及び民間企業への転職が散見されるなか、働きがいのある職場づくりへの各種制度の整備や支援、組織マネジメント力向上への人的資本経営への導入支援や提案を行っています。

(2) 主要事業活動

【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
入試広報向け	学生募集力強化支援調査・教育	通年
企画 IR 向け	中期経営計画／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
事務局向け	私立大学 新任理事・評議員ハンドブック	通年
個別大学支援	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
階層・部門別向け	第 15 期 JMA 大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）フォーラム	7 月～ 12 月

【自治体経営支援】

分野	名称等	実施予定
政策形成力向上	中期経営計画策定支援	通年
PDCA向上	行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援 行政経営データベース（クラウド型情報システム）	通年 〃
組織マネジメント力	人事評価導入、評価者研修等 業務診断、定員適正化計画策定支援 人事評価データベース（クラウド型情報システム） 組織風土改革や制度改革に向けた診断調査等 研修（階層別、スキル別、チーム・ビルディング等）	通年 〃 〃 〃 〃

6. 地域事業

地域産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

(1) 関西地域

① 関西地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

関西地域評議員企業では「経営とイノベーション」に関する議論を進め、分科会活動などを通して具体的な施策まで検討します。同時に人的交流・情報交流を進め、得られた諸活動の成果を産業界へ発信していきます。

② 人事・人材開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域および西日本地域の主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開します。「第 29 期 人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房(全 12 日間)」をはじめ、「人事労務実践コース(全 4 日間)」「HRBP 実践コース(全 3 日間)」などの中長期コースを開催し、人事機能の基盤強化、人事スタッフの能力向上に貢献します。さらに企業の人事の方をゲスト講師にお招きし、人事同士の情報交換の場となる「関西人事交流会」「九州人事交流会」を定期開催します。

③ ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と人材育成

日本のものづくり企業が直面する課題を解決するためにセミナーや講演会を開催します。ものづくり DX の推進支援プログラムや開発力強化のための情報交流ができるワークショップを新たに提供する他、調達分野では環境対応や物流問題など、社会的な課題に対応するためのプログラムを提供します。

(2) 中部地域

① 中部地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

中部地域評議員会および分科会のテーマを「未来のものづくり」とし、日本のものづくりのメッカである中部地域から 10 年後、20 年後のものづくりのありたい姿を発信し、地域の競争力・可能性・魅力の向上、未来を見据えた経営の意思決定への貢献を目指します。

② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表会を開催します。発表企業も拡大傾向にあり中部地域をはじめ全国に幅広く発信し、ものづくり現場を支える基幹人材の育成と事例交流を推進します。また、ものづくり人材育成体系を構築し公開セミナーとしてもものづくりに関する課題に寄り添った教育コンテンツを強化します。

(3) 経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として中部・西日本エリアの会員企業や評議員企業を中心に、各社が抱える経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を、個別企業毎に引き続き提案・支援します。

- ・トップマネジメント層に向けた役員研修の実行支援
- ・経営幹部育成のための体系構築および実行支援(次経塾)
- ・人材アセスメント・組織診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・地域企業の企業競争力向上にむけた HR 機能強化の教育支援
- ・ものづくり現場のリーダー(職長・班長・組長クラス) 育成に関する支援
- ・ものづくり現場力強化(5S・QCD・IE・小集団活動) に関する支援
- ・次世代のものづくり経営を担うマネジメント人材育成の支援
- ・現場・職場のエンゲージメント向上に関する教育支援
- ・人手不足による製造現場の DX 導入支援
- ・SCM 機能強化に関する教育支援
- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・組織開発、組織活性化支援、各種研修企画・実施支援
- ・社会・産業の課題解決をはかる学際的研究・理論の社会実装を支援する各種企画の実施

(4) 主要事業活動

【関西地域(大阪開催・福岡開催・オンライン開催)】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	社会保険制度基礎セミナー 人事管理基礎セミナー 人事制度運用の見直し方セミナー 人事のためのデータ分析実践コース(全4日間) 採用力向上セミナー[採用活動の手法とポイント] 管理職・役員のための面接官トレーニング講座 育成担当者実務基本セミナー インストラクショナルデザイン基礎セミナー 他 約 40 コース	5月、7月、10月、2026年3月 6月、11月、2026年2月 6月、11月 9月～10月 8月、9月、12月、2026年1月 6月、8月、10月、2026年2月 6月、11月 7月、12月、2026年3月
中核人材育成 (中長期コース)	人事・人材開発スタッフフォーラム 第29期「夢工房」 人事労務実践コース(全4日間・合宿あり) HRPB 実践コース(全3日間) 人事戦略実践コース(全12回) 技術系管理職のための人・組織マネジメント実践コース アセスメントを活用した戦略思考力向上トレーニング	6月～12月 9月～11月 9月～10月 10月～2026年2月 9月～12月 9月～12月
マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 部長のためのマネジメント能力開発コース 管理能力開発コース リーダーのためのマネジメント基礎コース 他 約 20 コース	9月、11月 4月 7月、9月、11月、2026年1月 7月、9月、10月、12月、2026年2月 9月、10月、11月、2026年2月

分野	名称	開催予定
ビジネススキル (思考力・実行力等)	説明力強化トレーニングセミナー 部下・後輩指導における効果的な叱り方セミナー 5（ファイブ）シップセミナー クリティカルシンキング基礎セミナー 他 約 80 コース	6月、9月、11月、2026年2月 7月、10月、12月、2026年2月 5月、7月、9月、12月、2026年2月 6月、9月、11月、2026年2月
マーケティング・ 事業戦略・営業分野	マーケティング基礎セミナー 事業戦略基礎セミナー ビジネスプランの作り方セミナー 営業力養成セミナー〔入門編〕 他 約 15 コース	4月、7月、11月、2026年2月 6月、9月、11月、2026年1月 7月、10月、2026年2月 4月、6月、10月
秘書・総務	秘書・アシスタント業務基本セミナー 秘書業務アドバンスセミナー プロフェッショナル秘書セミナー〔基礎編〕 秘書管理職セミナー 総務の仕事力向上セミナー	5月、10月、2026年2月 8月、2026年2月 11月 12月 8月、9月、12月、2026年2月
生産	工場経営のための管理会計を活用した意思決定 需要予測モデルの使い方と実践セミナー 「海外拠点の自立化」推進セミナー 他 約 40 コース	8月、11月 6月、12月 7月、10月
購買・調達	調達基礎力向上セミナー 人権デューデリジェンス対応セミナー 値上げ要求対策セミナー 下請法の理解と事例対策セミナー 他 約 25 コース	5月、7月、10月、2026年3月 11月 4月、8月、12月 7月、12月
研究開発・技術	チームマネジメント研修 技術者のための「報告書・レポートの書き方」 成果につながる検図実践セミナー 他 30 コース	5月、11月、2026年2月 5月、9月、2026年2月 6月、11月
DX 推進・データ活用	DX 推進の成果可視化セミナー DX 時代のマネジメント能力開発コース 生成 AI を活用したコスト削減・業務効率化セミナー 問題解決につながるデータ分析力強化セミナー PC スキル向上セミナー 他 約 20 コース	9月、2026年2月 10月、2026年1月 8月、12月 6月、10月、2026年1月 6月、9月、12月、2026年2月
他社・異業種交流	関西人事交流会 九州人事交流会	年 5 回開催予定 年 3 回開催予定

【中部地域（名古屋開催）】

分野	名称	開催予定
生産	第一線監督者の集い（名古屋・仙台・福岡） 現場・職場の問題解決力を高める品質・生産性改善セミナー 物流レイアウト改善セミナー ものづくりの原理・原則を学ぶトヨタ生産方式基礎セミナー 生産技術者のための自動化の進め方基本セミナー ヒューマンエラー対策セミナー なぜなぜ分析習得セミナー QCD の基礎と現場改善スキル習得セミナー 他 約 25 コース	10 月～ 2026 年 2 月 5 月、12 月 6 月、11 月 6 月、2026 年 1 月 9 月、11 月 9 月 11 月 2026 年 1 月
SCM	新任バイヤー早期戦力化セミナー CPP－B 級試験対策セミナー 他 約 5 コース	7 月 8 月
開発技術	機械設計ベーシックセミナー 図面の読み方「再」入門セミナー 図面の描き方習得セミナー 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 技術ロードマップ構築・活用セミナー 他 約 10 コース	6 月 7 月 7 月 8 月 9 月
組織開発 階層別	新入社員のための 5S・安全・品質・生産性向上基礎セミナー 製造業におけるチームビルディングセミナー 「ダイバーシティ・マネジメント」基礎セミナー 新入社員を受け入れるための OJT トレーナー研修 リーダーシップ向上研修 管理監督者のためのコーチングとマネジメント基本セミナー 他 約 5 コース	4 月 2026 年 2 月 2026 年 3 月 4 月、9 月 7 月、12 月 5 月、2026 年 2 月
営業・CS	若手社員における技術営業力強化セミナー（対話力編） 若手社員における技術営業力強化セミナー（提案力編） 若手社員における技術営業力強化セミナー（社内調整力編）	6 月、10 月 7 月、10 月 7 月、10 月
ISO 研修	IATF16949 対応 QMS 内部監査員養成コース 自動車産業品質マネジメント規格 IATF16949 理解促進コース	6 月、2026 年 2 月 9 月、12 月
GX	GX（グリーン・トランスフォーメーション）推進基礎セミナー	6 月、2026 年 3 月

7. 産業振興事業分野

JMA では多岐多彩な産業分野や切り口による展示会を開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

① 食品産業発展を軸とした産業振興

農林水産省が 2030 年までの目標として掲げる食品輸出額 5 兆円の達成に貢献するため、輸出支援ゾーンなど、輸出支援につながる場を提供していきます。従来の FOOD EX JAPAN に加え、地域の中小零細企業の参入障壁を下げるため、大阪、福岡でも輸出分野をテーマに出展者の募集、海外からの来場者の動員を行っていきます。また、FOOD EX JAPAN の大きな収入源となっている海外の出展者には、万博の機会を活用しきるための FOOD EX JAPAN in 関西との連携を提案。年に 2 回の FOOD EX JAPAN で世界と日本の間の架け橋としての役割を果たすことを目指します。新たな企業との出会い、商品・トレンドの発見という国内外のバイヤーの期待に応えるために、地域生産者の活躍支援、商品カテゴリーだけではない、食の多様性に対応するための調理法や日本・海外の地域固有の食文化の紹介など、様々な体験ができる場に変革していきます。

② 観光産業発展を軸とした地方創生支援

観光産業の発展と地域経済の活性化に寄与するため、東京で開催する HCJ を軸に、大阪、福岡、札幌での観光系展示会を継続して開催します。具体的には、業界の離職防止と人材育成支援を目的とした「ネクストリーダーズ」を継続開催し、20～30 代の若手が考える業界の課題解決策や未来への提言を発信します。さらに、関西、福岡、札幌では、地域の特産品を使用したオリジナルカクテルを提案するカクテルステージを開催します。

また、HCJ2026 ではさらなる省人化を実現するためには、AI やテクノロジーによる技術革新が必須と考え、既存のテクノロジーゾーンにとどまらず、広範囲で AI やテクノロジーを用いたソリューションを提供する出展者を募集します。さらに、福岡では新たに「東アジア輸出食品飲料展」を開催し、国内外の新たなビジネスチャンスを創出することで、地域産業の発展と国際的な商談機会を拡大し、観光産業の一層の発展に貢献していきます。

③ 社会課題を解決する物流のあり方を問う

企業のサプライチェーン構造改革や、企業間の協調・連携を促進し、社会を動かすためにも、物流は必要不可欠な機能です。またこの先の未来では、ロジスティクスが社会課題の解決をリードしていき、世界を動かす原動力となっていくことが望めます。この度、物流に関わるあらゆる技術、知識、情報を集約、フル活用し、経営の変革を促進することを目的に、「国際物流総合展 2025 第 4 回 INNOVATION EXPO」を開催します。社会課題の解決に向け、活発なビジネス交流、商談機会を提供することで業界の発展に寄与します。

④モータ効率化企画実施によるカーボンニュートラルへの貢献

TECHNO-FRONTIER はモータを核としたものづくりに関する要素技術展です。地球上で消費される電力の 50%以上がモータを回すことに利用されており、1% の効率改善で約 1,100 億 kWh(原発 12 基分相当) の省エネとなるという試算があります。モータの高効率化はカーボンニュートラルに直結する技術革新です。そこで本展ではモータの更なる高効率化促進を目指す企画を行います。新たに「IE5 レベルの高効率・高性能・高付加価値モータのプロモーション」を実施、シリーズ化を図ります。

また、その他にも、モータを核にモーション、メカトロニクスが三位一体となった未来のテクノロジーが集結しています。この三位一体の連携により、高精度な制御、効率的な動力伝達、そして革新的な自動化ソリューションが実現します。私たちの生活を一変させる新しい可能性を提案します。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名 称	開催予定
九州ホームショー&ビルディングショー 2025	6 月
九州 建設開発総合展 2025	6 月
九州 災害リスク対策推進展 2025	6 月
九州 インフラ検査・維持管理・更新展 2025	6 月
第 6 回 九州 猛暑対策展	6 月
TECHNO-FRONTIER 2025 第 43 回 モータ技術展 第 34 回 モーション・エンジニアリング展 第 18 回 メカトロニクス制御技術展 第 40 回 電源システム展 第 4 回 パワーエレクトロニクス技術展 第 38 回 EMC・ノイズ対策技術展 第 27 回 熱設計・対策技術展 第 7 回 部品設計技術展 第 3 回 部品加工技術展 第 7 回 “つながる工場” 推進展 第 18 回 工場内のシステム見える化展 第 5 回 工場内のデジタルトランスフォーメーション (DX) 展 第 5 回 スマート工場内の搬送系および協働ロボット活用展 第 1 回 カーボンニュートラルものづくりに向けた未来のバッテリー技術展	7 月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2025 第 11 回 東京猛暑対策展 第 12 回 東京労働安全衛生展 第 4 回 東京騒音・振動対策展	7 月
第 17 回 ホテル・レストラン・ショー& FOOD EX JAPAN in 関西	7 月
国際物流総合展 2025 第 4 回 INNOVATION EXPO	9 月

名 称	開催予定
INCHEM TOKYO 2025	9 月
Hospitality & Food Week in 九州・沖縄 (旧：九州・沖縄 観光・宿泊外食産業展)	9 月
第 11 回 九州アグロイノベーション ―九州みどりの食料システム EXPO 2025 ―	9 月
NEXT150 北海道プロジェクト 第 8 回 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2025 北海道 建設開発総合展 2025 災害リスク対策推進展 北海道 2025 北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2025 北海道 インフラ検査・維持管理・更新展 2025	10 月
Japan Home Show & Building Show 2025	11 月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2025	11 月
第 8 回 アジア・ファニッシング・フェア 2025	11 月
ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO 2025	11 月
スマートライフ+ (プラス) サミット 2026	2026 年 2 月
HC J 2026 第 54 回 国際ホテル・レストラン・ショー 第 47 回 フード・ケータリングショー 第 26 回 厨房設備機器展	2026 年 2 月
FOODEX JAPAN 2026 (第 51 回 国際食品・飲料展)	2026 年 3 月

8. 審査登録センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、審査登録センター事業分野の重点を次のように定め推進します。

審査・登録関連事業の重点方針

経営革新の推進機関である JMA が有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO 規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG) 関連の検証サービスを展開します。

日本企業において、特に製造業で製品・性能検査に関するデータの改ざんや捏造など、いわゆる品質不正の発覚が続いています。このような品質不正は、業界に関係なく何らかの製品を製造している、サービスを提供している企業であれば起こり得るリスクと言えます。また、高齢化社会に伴い、熟練した労働者が減少し、新しい世代への技術伝承が困難になっています。これにより、品質管理の面で問題が発生することがあります。

企業には、短期、中期、長期的に様々な課題あり、その対応が遅れることは、事業推進上の大きなリスクとなりえます。そのような企業のリスクに対し、審査登録活動を通じて的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・登録関連事業の最大のミッションです。

2025 年度は、企業のリスク・事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたサステナビリティ関連のサービス及び情報提供に力を入れ、国内外の様々な企業の持続的発展に寄与します。また、「最高品質の審査機関」として認証審査の高い価値をお客様に実感していただくため、審査員のスキルの一層の向上、さらに、企業の求める価値ある情報を先んじて発信し、高いお客様満足を実現していきます。

8-1. ISO 審査登録分野

(1) マネジメントシステムの普及促進

ISO のマネジメントシステム認証規格を通じて、認証を受ける組織の「人づくり」「仕組みづくり」「組織づくり」を行い、認証組織の持続的な発展に貢献するために、マネジメントシステム認証を普及促進しております。審査登録センター(JMAQA)の審査は「診断」です。マネジメントシステム審査では、認証組織の課題に対する具体的な解決策を与えることはできません。しかし、解決につながる気づきをあたえることはできます。企業が取り組むべき課題は、製品・サービスの品質、食の安全、地球環境問題、労働安全衛生、情報セキュリティなど多岐にわたっています。市場ニーズと社会の信頼に応えるための確な「診断」と「気づき」により組織・社会の成長に貢献していきます。各産業界が直面する課題を良く理解し、「良い経営の実現」のための確に審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成をし「最高品質の審査サービス」を提供し続け、組織の経営革新を推進していきます。

①食品関連分野審査実績 No.1 の継続

食品安全の要求は、食品の製造業だけでなく、原材料、包装材料や倉庫、配送、並びにレストランなどの外食産業にいたるまでサプライチェーン全体で食品安全を担保する動きへと市場ニーズが変化し続け、消費者の期待も大きくなっています。認証組織の顧客や流通などからのニーズに応え、国際基準に

基づく高いスキルを持った審査チームによる審査を提供し続けます。そのために、外部審査員と専門的な内部要員を確保し、最新の認証スキームと審査技術の習得に力を入れた研修プログラムを実施していきます。

現場審査の質とオペレーションの質を併せて「最高品質の審査サービス」を追求し、食品安全審査実績 No.1 = 顧客満足度 No.1 の信頼を引き続き継続していきます。

②農業分野向け JGAP/ASIAGAP 認証の普及促進

サプライチェーンにおける食の安心・安全のニーズは、食品製造業だけでなく、農産物の生産にも広がってきております。JMAQA では、農業の生産工程管理手法の一つである JGAP/ASIAGAP 認証審査サービスを継続して実施いたします。また、JGAP/ASIAGAP 認証は、国内外向けの食材として「食の安全」のみならず、農業従事者の働く体制にも配慮した生産システムにより作られた適切な農作物であることを証明し、商品の付加価値向上に寄与しています。JGAP/ASIAGAP 認証基準は、安全で安心な生産工程の見える化のスタンダードとしても、また、適格な品質経営による事業継承手段としても有効なツールとなっています。このような消費者、流通等の市場の期待と、生産者、生産者団体のニーズを引き続き的確に把握し、JGAP/ASIAGAP 認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

(2) 登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」と共に「サービス品質の向上」も継続して取り組んでいきます。登録者に認証の価値を感じてもらえる情報提供のほかに 2025 年以降に計画されている ISO9001 や ISO14001 などの規格改訂情報、FSSC や JFS-C 規格のスキームオーナーから情報などを登録組織に対し説明会の実施や確実なフォロー体制を構築していきます。また、年間 2,500 件を超える審査情報や審査後のアンケート(お客様の声)などを参考に、お客様の課題解決につながる情報を発信します。

(3) 社会・企業ニーズへの対応

マネジメントシステム認証審査だけでなく、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた社会課題の解決、情報セキュリティ、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズ、社会ニーズに応えた様々なサービスを提供するとともに、最新情報の発信をしていきます。

8-2. サステナビリティ情報検証事業分野

JMA サステナビリティセンター（JMASusC）は、ISO 14065（「環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」）の認定を受けているほか、2022 年より CDP ジャパンの気候変動検証パートナー（Verification Partner）として国内で最初に認定されました。近年では、温室効果ガス（GHG）排出量情報のみならず、水・廃棄物・人的資本経営に対する保証が求められており、JMASusC は、活動の幅を広げていきます。

（1）情報開示されたサステナビリティ情報の検証

近年企業の GHG 排出量情報の開示が促進されており、その「信頼性」に対する要求が強まっています。また、GHG 排出量情報だけでなく、環境情報や社会情報といった幅広い情報開示も日本企業に求められています。JMASusC は第三者機関としてこれらの情報を検証し、企業が公開する環境情報や社会情報の信頼性向上に貢献します。

（2）GHG 排出量削減に対する取り組み支援

カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速しており、最終的にネットゼロを達成するための一環として GHG 排出削減量や、吸収量を増やす対策が増加しています。JMASusC は、J-クレジット制度の太陽光発電プロジェクトをはじめとした再生可能エネルギープロジェクト等の GHG 排出削減量、森林吸収量の検証を通じ、企業や自治体の依頼に応じた継続的なサービスの提供を行っていきます。また、検証事業から得られる知見や最新情報を提供することで、産業界のカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援していきます。

8-3. ISO 研修分野

（1）食品安全分野を中心としたマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」を強く求める声、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、食品安全マネジメントシステムのニーズは引き続き高い状況が続いています。引き続きマネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じてのサポート、既にマネジメントシステムを運用している組織へは、公開研修・講師派遣型研修の両方を提供し自社のマネジメントシステムのスパイラルアップの支援をしていきます。

（2）WEB セミナー（アーカイブ型）、新たな研修スタイルの提供

食品安全、品質、環境（カーボンニュートラル等のサステナブル関連含む）、情報セキュリティなど企業のニーズに合わせた多岐にわたるセミナーメニューで、集合型の研修だけでなく、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB 上で学習できる機会を提供していきます。また、個社向けセミナーについても、多様な研修のあり方を顧客に提案し、研修機会を提供することで産業界への貢献をしていきます。

2025年度 事業計画書

2025年3月11日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

